

地域における雇用の安定と地域経済の活性化 に資する中小企業・伝統産業の支援について

【担当省庁】経済産業省、中小企業庁

- 1 中小企業の事業承継を促進するため、後継者不在企業と起業家とのマッチングから事業承継後の経営支援まできめ細かく取り組んでいる「京都中小企業事業継続支援センター」内に、国の「後継者バンク」を設置していただきたい。
- 2 中小企業の生産性向上のため、革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発、生産などを促進する支援制度を、昨年度に引き続き創設していただきたい。
- 3 伝統産業について、現代のライフスタイルやニーズに対応できる新たな商品開発や生産基盤を充実できるよう、上記支援制度と同様の制度を、補正予算での対応も含め、創設していただきたい。

< 中小企業庁の概算要求 >

- ・ 中小企業再生支援協議会事業 60 億円（27 年度予算額 45 億円）
都道府県に置かれた「中小企業再生支援協議会」において、事業引継を行おうとする中小企業・小規模事業者に対し補助
「後継者バンク事業」
後継者ニーズがあるものの親族や企業内部の人材で後継者を確保できない企業と高い事業意欲のある人材を、マッチングさせる取組を実施

（参考）平成 26 年度補正

- ・ ものづくり・商業・サービス革新事業（26 年度補正予算額：1,020 億円）
中小企業・小規模事業者の試作品開発や設備投資の取組を支援（2/3 補助）

【現状・課題等】

- 1 京都府では、後継者不在のために経営状態が良好であるにもかかわらず、やむなく廃業に追い込まれているケースに対応するため、「京都中小企業事業継続支援センター」を設置し、後継者不在企業と起業家とのマッチングや事業承継後の経営支援を推進

国は事業引継ぎ支援センターを、府は事業継続支援センターを、それぞれの特性を活かした形で設置されており、国と府の支援組織を一体的に運用することが中小企業にとって大きなメリットと考えられる。

- 2 中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある今日、中小企業の競争力強化のために中小企業支援策が必要
- 3 織物産地において、西陣織の技術を活用したインテリア素材等の開発や丹後ちりめん白生地を活用しデザイナーとのコラボによる洋装市場等へ進出など伝統的技術を活用した新商品開発により、新分野への進出を図ろうとする事業所も出てきているが、生産基盤整備には巨額の投資が必要であり、支援が必要

事業引継ぎ支援センター（中小企業庁）と事業継続支援センター（京都府）

	事業引継ぎ支援センター（国）	京都中小企業事業継続支援センター
取組内容	他企業への事業売却等事業引継ぎの支援	起業家とのマッチング、事業承継後の経営支援も含めた総合的支援
実施機関	産業競争力強化法に基づき企業再生支援を実施している認定支援機関 京都府では京都商工会議所が事業引継ぎ相談窓口のみ設置	(公財)京都産業 21 オール京都で「京都事業継続・起業支援ネットワーク」を構築

「京都中小企業事業継続支援センター」

事業主体： 公益財団法人京都産業 21

体制： センター長 1 名、コーディネータ 2 名、事務補助者 1 名

事業内容： 後継者不在企業と起業家のマッチング

実績： 事業承継相談 2000 件超

京都府の伝統産業生産基盤支援事業

事業概要：産地組合等との共同事業による設備類の新設・改修を対象に補助

事業実績 申込件数 218 件、交付決定額 128,115 千円

【京都府の担当課】

商工労働観光部 ものづくり振興課 075-414-5103

染織・工芸課 075-414-4856